

ちょっと気になるデータ

妻からみた高齢共働き世帯の増加

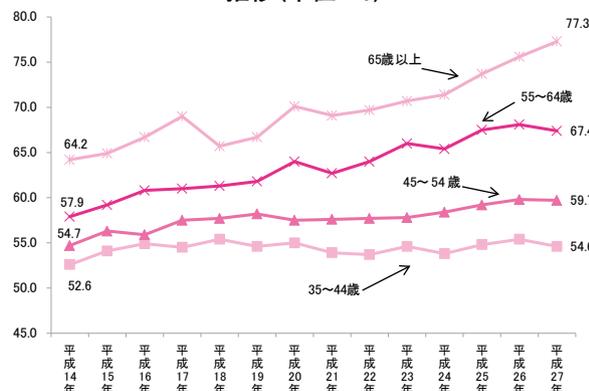
総務省が平成27年9月に発表した「統計からみた我が国の高齢者(65歳以上)」によると、65歳以上の高齢者人口は総人口の26.7%にあたる3,384万人と過去最高となった。高齢者の就業者数も681万人、就業者総数に占める割合も10.7%と過去最高をそれぞれ記録している。高齢者の就業者数と就業率は男女ともに増加傾向にある。

そうした中、妻が高齢者の共働き世帯数(農林業を除く)は、平成26年が39万世帯で、平成14年と比較して2.8倍となっている(図表1)。

高齢女性(65歳以上)の働き方はどのようになっているのか。「労働力調査」(詳細集計)によると、女性雇用者数は、平成14年の2,172万人から平成27年には2,473万人に増加している。このうち高齢女性は、平成14年が70万人であったところ、平成27年には181万人と大きく増加していて、増加傾向は35歳以上の他の年齢階層を上回る(図表2)。その多くは非正規従業員であり、雇用者に占める割合は平成14年の64.2%から平成27年の77.3%にまで上昇した。35歳以上の各年齢階層の中で増加率が最も大きい(図表3)。

ところで、労働政策研究・研修機構が平成27年7月に発表した「60代の雇用・生活調査」(注)によると、65歳から69歳の就業者が働く主要な理由では、「経済上の理由」(51.9%、男性54.8%、女性48.2%)とする割合が最も高く、第2位の「生きがい、社会参加のため」(14.9%、男性11.1%、女性19.7%)を大きく上回っている。「経済上の理由」の具体的な内容は、約8割が「自分と家族の生活を維持するため」となっている。

図表3 35歳以上女性雇用者の非正規従業員割合の推移(単位:%)



資料出所: 総務省「労働力調査」(詳細集計)から作成

図表1 妻が高齢者の共働き世帯数の推移(単位:万世帯)



資料出所: 総務省「統計からみた我が国の高齢者(65歳以上)」(統計トビックスNo.90 平成27年9月20日)から加工

図表2 女性雇用者数と35歳以上の年代別雇用者数の推移(単位:万人 左軸は年齢階層別雇用者数、右軸は総数)



資料出所: 総務省「労働力調査」(詳細集計)から作成

め」(14.9%、男性11.1%、女性19.7%)を大きく上回っている。「経済上の理由」の具体的な内容は、約8割が「自分と家族の生活を維持するため」となっている。

高齢者世帯の生活をみると、厚生労働省が平成28年7月に発表した「国民生活基礎調査」では、平成26年の平均所得は297.3万円である。同年の全世帯平均所得は541.9万円と前年比2.5%の増加であるのに対して、高齢者世帯は前年比マイナス1.1%であり、長期的にみても減少傾向にある。

高齢者の共働き女性の増加の背景には、こうした高齢者世帯の経済的事情もあるといえるのではないかと。

注 調査シリーズNo.135 「60代の雇用・生活調査」(2015年7月)。この調査では60歳から69歳までの男女5,000人を対象に平成26年7月、8月に実施したアンケート調査(有効回答率64.9%)の結果を分析している。

(調査・解析部主任調査員 野村かすみ)